

【別紙様式 3】

再評価実施事業調書

番 号	2	事 業 名	社会資本整備総合交付金 (街路事業)			路 線 又 は 箇 所 名 等		船橋都市計画道路3・4・22 号 西浦藤原町線外1 線			
事 業 所 管 課			道路整備課			事 業 主 体		千葉県			
事業化年度	平成 13 年度		用地着手年度	平成 14 年度		工事着手年度 工事終了(認可)年度	令和2 年度 令和7 年度	再評価の理由		再々評価	
費用便益比 B／C	3.2 (12.7)		総費用	84 億円 (21 億円)		総便益	266 億円 (266 億円)	基準年	令和 2 年度	供用開始 年度	令和 8 年度

※上段：全体事業 下段（ ）：残事業

【事業概要】

西浦藤原町線及び柏井大町線は、船橋市の臨海部と市川市の内陸部を結ぶ幹線道路である。現道である県道船橋松戸線は慢性的な交通渋滞が発生しており、県道市川印西線とクランク状に交差となることから交通の円滑化、安全性の向上を目的として 4 車線のバイパス整備を行う。

- ・総事業費：69.5 億円
- ・事業期間：平成 13 年度～令和 7 年度
- ・事業延長：L=1,156m

【事業の進捗状況】（令和 2 年度末見込み）

	全体計画(億円)	投資事業費(億円)	残事業費(億円)	進捗率(%)
全体	69.5	43.3	26.2	62.3%

【社会経済情勢等】

- ・現道である（主）船橋松戸線の交通量は 10,782 台／日であり、（主）市川印西線と重用している区間は 21,137 台／日と 2 万台／日を超え、混雑度が 1.67 である。また、事業区間の起点と終点までを結ぶ現道の交差点では、道路形状がクランクを形成し円滑な交通の阻害となっており、首都圏渋滞ボトルネック対策協議会により主要渋滞箇所特定されている。
- ・現道のほとんどの区間・交差点で死傷事故率が 50.4 件／億台km（県内平均）を超過している。また、5 年間に 41 件の死傷事故が発生し、渋滞やクランク形状に起因する追突や右左折時の事故が、全体の約 6 割を占めている状況である。
- ・JR 武蔵野線の船橋法典駅が直近にあり、多くの歩行者が通行する状況だが、歩道の幅員が狭く歩行者のすれ違うこともままならない状態であり、路肩を通行している歩行者も見受けられる。

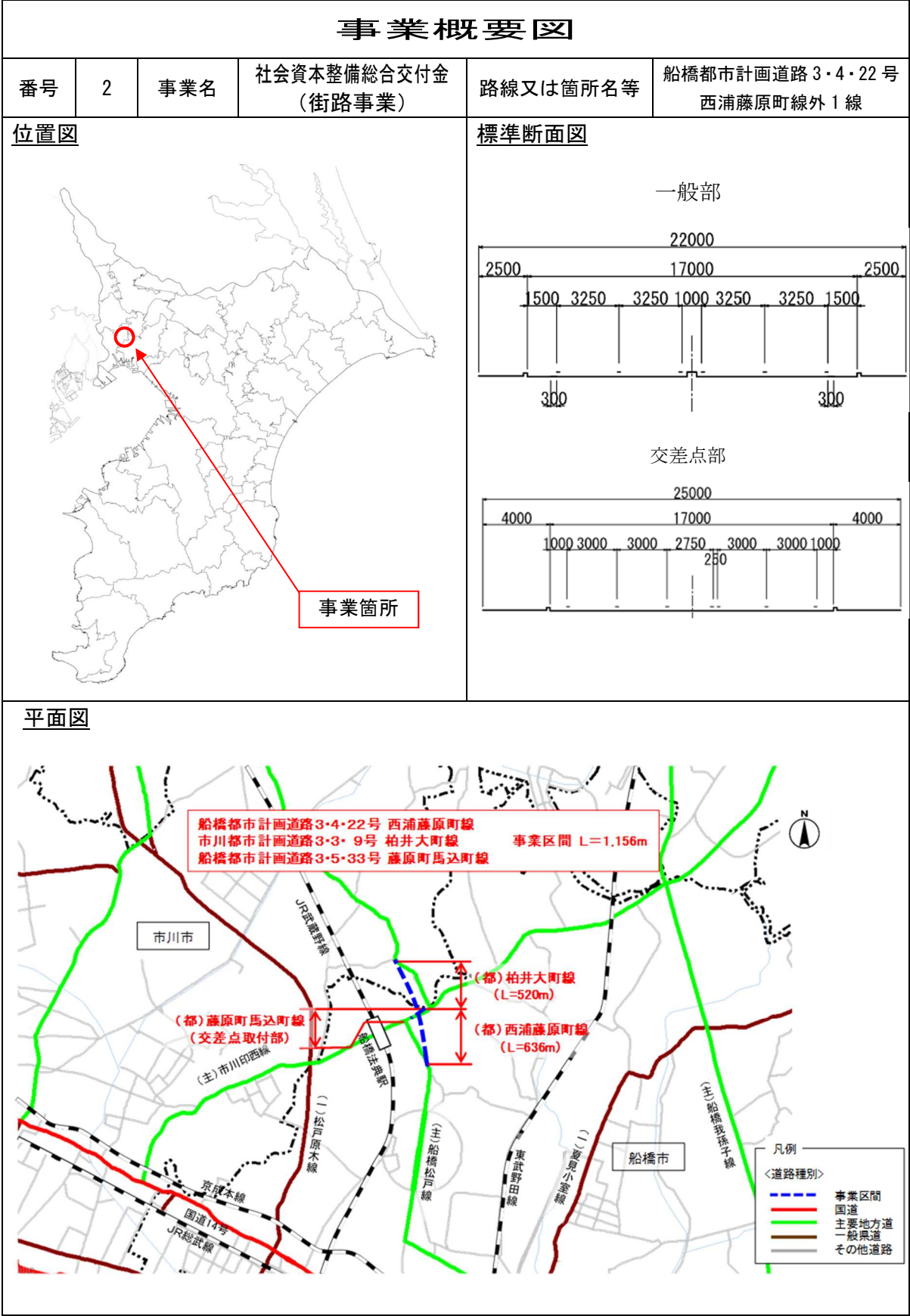
【対応方針（案）】 継 続

費用便益比（B/C）が 3.2、残事業で 12.7 であることから、費用対効果が見込まれる。

また、4 車線のバイパス整備により、移動時間の短縮、周辺道路の交通の円滑化による交通事故の減少、歩行者の安全性の向上、都市防災機能の強化の整備効果が期待される。

着実に事業を推進していることから、事業を継続し、効果の早期発現を目指す。

【別紙様式 4】



【別紙様式 5】

再評価事業に関する調書

番 号	2	事 業 名	社会資本整備総合交付金 (街路事業)		路線又は箇所名等	船橋都市計画道路 3・4・22 号 西浦藤原町線外 1 線	
事 業 化 年 度	平成 13 年度	用地着手年度	平成 14 年度	工事着手年度	令和 2 年度		
【再評価 (H27 年度) の概要】							
再評価実施年度 (基準年)	平成 27 年度	供用開始年度	平成 33 年度 (令和 3 年度)	対応方針	継続		
B/C	3.7 (10.4)	総費用	73 億円 (26 億円)	総便益	270 億円 (270 億円)		
(※上段：全体事業 下段：()：残事業) 事業再評価時の委員会の意見及び当時の状況 ・継続することが妥当である。							
再評価時の進捗状況及び再評価時想定 of 5 年後の進捗状況							
	計 画	進捗状況 (H27)		5 年後の想定進捗状況			
全体事業費	69.5 億円	38.1 億円 (54.8%)		63.7 億円 (91.7%)			
用地取得面積	28,192m ²	16,903m ² (60.0%)		28,192m ² (100.0%)			
供用面積 (延長)	1,156m	0m (0%)		0m (0%)			
【再々評価 (R2 年度) の概要】							
再評価実施年度 (基準年)	令和 2 年度	供用開始年度	令和 8 年度	対応方針	継続		
B/C	3.2 (12.7)	総費用	84 億円 (21 億円)	総便益	266 億円 (266 億円)		
※上段：全体事業費 下段()：残事業費 現在の進捗状況							
	計 画	進捗状況 (令和 2 年度末)					
全体事業費	69.5 億円	43.3 億円 (62.3%)					
用地取得面積	28,192m ²	17,527m ² (62.2%)					
供用面積 (延長)	1,156m	0m (0%)					
再評価後の経過及び処理状況	・平成 27 年度 再評価 (継続が妥当である) ・工事、用地交渉を継続実施						